

<地域シティズンシップ> 志向の大学開放

兵庫大学エクステンション・カレッジ準備室 香川 重遠

はじめに

平成 25 年度に文部科学省は、全国の国公立の大学等に対して、地域自治体と連携し、全学的に地域社会に向けた教育、研究、地域貢献を進め、課題解決に資する人材、情報、技術が集まる、地域社会の中核的存在としての大学の機能強化を図る「地(知)の拠点」(Center of Community=COC)事業を発表した。

このように、21 世紀の大学の使命は教育、研究にくわえて地域社会への貢献にある。今日では、産業、雇用、教育、福祉、安全などのあらゆる領域において、現代社会の問題は複雑かつ多様化しており、それらはそのまま生活の場である地域社会に顕著にあらわれている。

今日では地方分権が推し進められており、かつての高度経済成長期の中央主導型ではなく、地域社会には主体的に問題を解決していく姿勢が求められている。21 世紀の「知識基盤社会」において、それを促進するのは「地域に開かれた大学」運営にあり、とくに大学開放にはその中心としての役割が期待される。

従来、大学開放は、主として①「生きがい促進」や②「まちづくり」に重点が置かれていたが、今日においては、地域社会の重要課題のひとつとして、就労の不安定化などによる③「若者の自己意識の低下」があることは看過できない状態になっている。②「まちづくり」=「成熟した活力ある地域社会」¹を創造するには、①「生きがい促進」の延長として③「若者の自己意識の低下」をも大学開放の主たる目的に包含し、そのうえで②「まちづくり」として「成熟した活力ある地域社会」を創造しなければならない。

本稿では、こうした現状と問題意識を基に、これからの大学開放を考える上で鍵となる概念として新しく<地域シティズンシップ>を提唱したい。シティズンシップ論の代表者マーシャルが 1950 年に『シティズンシップと社会的階級』(*Citizenship and Social Class*)を著して以来、シティズンシップは<国家と国民>における「権利と義務」の関係性を言い表すものと理解されてきた。そのため、シティズンシップはつねに国家による「保障や権利」および「国政への参加や関心」としてとらえられてきた。

マーシャルは、「シティズンシップとは、ある共同社会の完全な成員である人びとに与えられた地位身

¹ 本稿で用いる「成熟した活力ある地域社会」とは、「教養」に裏付けられ(=成熟)、主体性をもった(=活力ある)地域社会の創造を意味して用いている。

分である。この地位身分を持っているすべての人びとは、その地位身分に付与された権利と義務において平等である」と定義している (Marshall and Bottomore = 1993:37)。戦後間もない頃という時代的な限界性を含め、マーシャルは、「ある共同体」に「国家」を、「完全な成員」に「国籍」をイメージしていたと推測されており、最近では移民などの観点からその限界性をめぐる批判もある。

本稿では、シティズンシップを地域の範疇でとらえなおし〈地域シティズンシップ〉と称し、従来の〈国家と国民〉における「権利と義務」の関係性ではなく、〈地域社会と地域市民〉における「権利と義務」の関係性としてとらえなおし、それを促進していくのが大学開放の新しい目的となると提起したい。

1. 〈地域シティズンシップ〉の提唱

イギリスでは、若者の疎外の結果としての政治的無関心を問題視し、ブレア政権時代にクリックの指導の下に学校教育の法令教科として 2002 年に「シティズンシップ」科目が導入された。クリックの強調するシティズンシップの定義とは、「市民的共同社会において公的な目的のために個人が互いに働きかけあうことを理想とし、市民的自由が確保され自由な市民によって活用される状況に結びついたシティズンシップ」であるが (Crick = 2012:137)、その特色は、「義務」である参加を促す主張に重きを置いており、その目的は〈政治的リテラシー〉の知識を習得させることにあった。

以来、わが国でもイギリスにおける「シティズンシップ教育」は注目を集め、多くの研究がなされてきたし、いくつかの学校では実践もされており、それらも他者との共生や協調、国政への関心を生徒に芽生えさせることに目的を置いている。こうした傾向からも、わが国における「シティズンシップ教育」においても、国家・国籍としてのシティズンシップの基本理念が存在することが確認できる。

さらに、わが国における「シティズンシップ教育」は法令教育に力点をおくために、就労者や、失業者、主婦、年金生活者といった人々を対象から外している。唐木は、「欧米アジア諸国では、シティズンシップ教育を多文化共生教育との関連から議論することも少なくない。すでに生涯学習・社会教育の領域でも、シティズンシップ教育に言及する研究が実践され増えていると聞く」と指摘しているが (唐木 2013:9)、この点において、「シティズンシップ教育」は、小・中・高の学校教育だけでなく大学の学士課程教育、さらには大学開放にもあてはめて考える必要性が認識できる。

また、今日の政治では中央集権から地方分権へという転換が推し進められており、シティズンシップの「義務」である社会への積極的なかわり方は、まずは生活の場である地域社会に優先順位を置くべきであり、そこから国家へと広がっていくものであると考えられる²。ここに、本稿が〈地域シティズンシップ〉志向の大学開放を強調するゆえんがある。

吉田は、イギリスの「シティズンシップ教育」の最近の変容を、『第三の道』における生涯学習論は、個

² さらに拡げてグローバル・シティズンシップ (=世界市民) という考えもあるが、本稿では取り扱わない。

人の『自律と責任』だけでなく、人々が『連帯』と『コミュニティ』を積極的に担う、新たな『参加型』(アクティブ)シティズンシップを提唱してきた」と述べ(吉田 2013:17)、「形式的・抽象的な『参加』ではなく、実際に参加するコミュニティの意思決定・合意形成を含めた学習を焦点付けることが課題となるだろう」と指摘しているが(吉田 2013:18)、こうした動向は、シティズンシップにおける「ある共同体」を「地域社会」ととらえなおし、大学開放で「地域シティズンシップ」を促進していくべきという本稿の主張と類似する。

大学開放の主な目的の一つは、大学の立地する地域社会への貢献にある。大学開放において、地域の社会人がシティズンシップの「権利と義務」を学び、それらを遂行するための知力をやしなえば、地域市民としての自覚を高め、多様な社会参加への道を切り開き、「地縁」に基づいた「成熟した活力ある地域社会」の実現に貢献しうるだろう。〈地域シティズンシップ〉の促進は、地域社会の安全・安心の確保や活力の維持・向上という、まさに今日の地域社会の課題の解決につながるものである。同時に、それが日本社会全体に広がっていけば、ボトムアップ的な形で、現代国家の抱える多種多様な問題解決にも寄与することになる。中西は、「どれほど多様で多数の任意の〈集団〉をそのうちに含むかが人の社会の豊かさを決めるといってよい」と述べているが(中西 1998a:42)、これを援用すれば、多様で多数な地域社会をうちに含む国家こそ豊かな国家であるといえる。

わが国においても、経済産業省が平成 18 年に『シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての報告書』を發表し、「シティズンシップ教育」による「成熟した市民社会」の形成の必要性を提起している。同報告書では、「今後、わが国において、成熟した市民社会が形成されていくためには、市民一人ひとりが、社会の一員として、地域や社会の中での課題を見つけ、その解決やサービス提供にかかわることによって、急速に変革する社会の中でも、自己を守ると同時に他者との適切な関係を築き、職に就いて豊かな生活を送り、個性を發揮し、自己実現を行い、さらによりよい社会づくりに参加・貢献するために必要な能力を身に付けることが不可欠だと考えます」と提起している(経済産業省 2006:9)。

同報告書は国民全体を対象にしたものであり、政治参加だけでなく、職業を通しての社会貢献や自己実現、社会への積極的な関わりなどを含む意味でシティズンシップを定義しており、本稿の用いる〈地域シティズンシップ〉はそれを国民ではなく地域市民に位置づける試みといえる。同報告書は、「成熟した市民社会」の形成を目指すものとしているが、本稿が強調する大学開放における〈地域シティズンシップ〉の促進は、むしろ、「成熟した活力ある地域社会」の実現に向けたものである。

一方で、佐藤はわが国のシティズンシップの現状を後進的であるとみなし、以下のように述べている。

行政改革が進められる中で、市民社会がそれなりの展開を見せている今日、「新しい公共」ということで行政に頼らずに市民の協働による地域福祉の構築、NPO やボランティアによる社会的企業の創設などが、これからのわが国社会にとって不可欠であるとして提唱されている。それは確かに一つの望ましい方向ではあろうが、問題は果たしてその前提となる「市民」や「市民社会」が今日のわが国に存在しているかどうかである。その前提が欠けては相も変わらず「お上」主導の総動員体制に墮してしまふ(佐藤 2012:5)。

本稿も、わが国において、すでに「市民」が存在し、「市民社会」が完全に確立しているという前提のもとに議論するには時期尚早であり、むしろ、<地域シティズンシップ>志向の大学開放によって、「成熟した活力ある地域社会」を実現することが「市民社会」の基盤となると考える。

地域社会および地域政治・行政の特色のひとつとして、それが「草の根民主主義」の実践の場であり、「民主主義の学校」ともいわれていることがあげられる。そうした意味で、ここでもうひとつの重要な鍵となる概念として、民主主義の範疇を国家ではなく地域社会に狭めてとらえる<地域民主主義>をあげたい。マーシャルは『シティズンシップと社会的階級』で、今日にいたるまでシティズンシップ論研究に深い影響力をあたえたが、その研究を通してみると、晩年にはシティズンシップよりも民主主義に傾倒していたことがわかる。その具体論は、1972 年の「福祉—資本主義の諸価値問題」において当時の福祉国家の理論的解釈のモデルとして提起した「民主—福祉—資本主義」論にある (Marshall 1981)。

マーシャルは、「民主—福祉—資本主義」論を提起するのにあたって、クロスマンが「福祉資本主義」と呼称した概念に、新たなセクターとして「民主主義」を付け加えていた。このことからマーシャルの「民主主義」への傾倒がうかがえる (Marshall 1981: 104)。マーシャルは、「民主—福祉—資本主義」論において、<人間>の①市場での価値を「資本主義」的価値、②市民としての価値を「民主主義」的価値、そして③自分自身に対する価値を「福祉」的価値として位置づけている (Marshall 1981: 119)。マーシャルは当時の「福祉」³と「資本主義」という両極のバランスが、当時においては「福祉」に傾倒しすぎていることに警告を發し、そうした傾向が「何かもっと全体主義的で官僚的なもの」を助長するとの危惧を抱き、その解決策を「民主主義」に求めている (Marshall 1981: 151)。

マーシャルがシティズンシップと民主主義の関連性を考察した研究はないが、晩年の論文のひとつに「民主主義はシティズンシップの平等を守ることを本領とする」という一文がみうけられる (Marshall 1981: 207)。この点からも、双方の概念の関連性の深さが理解できる。これを地域社会にあてはめれば<地域シティズンシップ>と<地域民主主義>もまた同じことになる。

シティズンシップと民主主義の関連性を考察することは、①<シティズンシップは人間のあり様に関する概念>であり、②<民主主義は社会のあり様に関する概念>であるというように、中西の主張する現代社会における「<人と社会>との一体的な認識」の近未来を考えるうえでの社会科学の基礎理論となりうる可能性もあわせもつ (中西 1998a: 26)。それを援用し、本稿の文脈でいうならば、<地域シティズンシップ>と<地域民主主義>を関連付けて理解しようとする試みは、地域社会における「<人と社会>との一体的な認識」によって近未来を考える基礎理論の構築の可能性を有しているともいえる。

また、民主主義の範疇を「国家」ではなく「地域社会」に狭めてとらえなおすことは、民主主義の具体的な理解を促進する。①「国家」は人口規模が大きく、地域間の偏りも強いし、何よりもその現代的な特徴は

³ マーシャルは「福祉」という概念に社会主義を換言して用いている (Marshall 1981)。

多様性にあり、民主主義が見えにくい側面がある。②一方で、「地域社会」は、市区町村にみるように、地域政治が行うことが出来る範疇で、人口的・地理的に区分されており、地域による特性も強く、多様性も国家に比べれば弱いなどと、民主主義が見えやすい側面がある。これはシティズンシップの「権利と義務」を理解するうえで重要となる。

本来、「権利と義務」は一体ではなく、「権利」と「義務」と区分すべき、相克する概念であり、それらがシティズンシップに統合されていることを理解し、実践するのは難しい。シティズンシップの「権利」と「義務」のあり方を規定するのは民主主義である。〈地域民主主義〉においては、民主主義の範疇が合理的に狭められているので、それらの関係性が地域市民にとって理解しやすく、地域社会はシティズンシップの「権利」と「義務」を統合して理解し、実践へと移すのに適している場であるといえる。こうした〈地域シティズンシップ〉の実践の蓄積が、地域社会におけるソーシャル・キャピタル(社会関係資本)を向上させていく。こうした過程のひとつの起点を〈地域シティズンシップ〉志向の大学開放に求めたい。

2. 〈地域シティズンシップ〉志向の大学開放

〈地域シティズンシップ〉志向の大学開放のプログラムは、地域市民の一人ひとりが地域社会の「完全な成員」となるための体系的・継続的・発展的な講座編成によって達成されるべきである。それは、〈地域シティズンシップ〉という理念のもとに、講座を運営するということであって、直接「シティズンシップ」という科目や講座を用意する必要はない。プログラムは、地域市民を育成するために高度な知識と教養を提供するために、人文科学から自然科学に至るまで幅広く行うべきであるが、それでも〈地域シティズンシップ〉の促進に中心となる講座を以下のように想定したい。

第1にあげられるのは、「地域学」である。文部科学省のCOC事業に見るように、大学には地域社会の一員として、地域社会の貢献することが望まれている。前平が、「地域学は、自らの住む地域(ローカル)の自然、歴史、地理などをあらためて学ぶことによって、自らが住む地域への関心や愛着を呼び覚まし、そこに住む自己を問い直し、ひいては地域の活性化や地域づくりにつなげていこうとする一種の生涯学習の社会的実践である」と述べているように(前平 2008:18)、大学が「地(知)の拠点」を形成し、〈地域シティズンシップ〉を促進するのに、「地域学」は必須である。

今日では、「無縁社会」という言葉が流布しているが、これは「地縁」の脆弱化に起因するものである。広井は、戦後の高度経済成長期は、「日本社会は農村から都市への人口移動」であり、いわば「都市の中のムラ社会」ともいうべき「閉鎖的なコミュニティ」を作っていた、と時代の整理を行い、「しかしながら、物質的な豊かさが徐々に飽和し、人々の需要がかつてのように拡大を続けるという前提が崩れてきた 90年代以降、そのような項環境は機能なくなり、経済の成熟化とともに、そうした閉鎖的なコミュニティのあり方が人々の孤立を招き、孤独死や自殺といった問題に象徴されるような関係を生み出している」と指摘している(広井 2013:5-6)。

代々その地域に住む地域市民においても、地域の特性をよく知っているわけではないし、仕事の関連

などで移住してきた地域市民は、その地域が「一時的な住処」であろうと「終の棲家」になるところであろうと、深く知っていないのが現状である⁴。「地域学」が、地域市民の共通教養となり、それを源泉として精神的な連帯感を養い、「地縁」を深めることによって、両者がよりよいまちづくりに向かって共同する「連帯」を培っていくことが、＜地域民主主義＞の発展につながり、＜地域シティズンシップ＞の基盤となる。こうした地域社会における「連帯」が、災害時に生き残る重要な鍵となることを東日本大震災は教えてくれているし、日常における子育て支援や介護に必要な基盤ともなる。

第2に、今後の大学開放では、地域社会の NPO との連携講座も重要となる。NPO は非営利性を特性とし、行政や民間企業では対応しづらいニーズに応える活動を行うことが使命である。こうした NPO は全国各地に広がっており、その多くは地域性を有しており、「ニート・フリーターの就労支援」も含め、幅広く精力的に活動している。「ニート・フリーターの就労支援」といった「若者の自己意識の低下」と関連する問題は、従来の大学開放が看過してきた分野でもある。もちろん、今日では大学の学士課程教育においては、在学生へのキャリア教育が普及し、就職支援に力を入れているものの、それは出口である新卒、もしくはその数年後に限定して行われているのが現状である。

若者の就労問題は、「七五三現象」⁵というように、就職してもすぐに離職して、以後、正規雇用には就けない若者や、新卒時に就職活動で失敗に終わったなど多様であり、一律に語れない。問題の原因は長引く不況や経済構造の転換が主ではあるが、それは政治や経済が解決することであり、教育の分野にできることには限界がある。教育の観点からの若者の就労問題へのアプローチは、「若者の自己意識の低下」を課題とするべきである。それは若者のシティズンシップの脆弱性の問題でもある。その意味で、イギリスの大学開放の起源のひとつに、貧困者への物質的な支援よりも、彼らに欠けていた教養や精神の向上を目的とするトインビー・ホールにおけるセツルメントがあったことは興味深い (Briggs, A. and Maccartney, A. = 1989)。

藤田は、『人材育成』においても、地域行政や NPO などが学習機会を提供するようになってはいるが、今後は大学への期待は高まると述べている (藤田 2013: 42)。「ニート・フリーターの就労支援」という問題に、先駆的な役割を果たしている NPO と大学が協働して取り組むには、大学の役割は、まずはニート・フリーターにかけている教養や精神の向上の機会を提供し、「若者の自己意識の低下」を防ぐということが考えられる。そのためには、大学と NPO との連携のもとに、大学開放が若者の＜地域シティズンシップ＞を促進し、その上でキャリア教育、インターンシップなども含めていくことになる。

そして第3に、「ボランティア実践講座」もこれからの大学開放に必要である。香川は、「ボランティアというのは、結局、人のために役に立ちたいという善意の人でしょう」とボランティアの動機を「利他主義」に置いたうえで、「相手のために生きて相手が喜ばば、その喜びは自分に返ってくることになります。この活動のプロセスを克服すべきことがたくさん課題として生じ、それを超えて目的を実現していくと、その人の能

⁴ 「郷土学」という言い方もあるが、代々その地域に住む地域市民にとっても、移住してきた地域市民にとっても地域は重要である。「郷土学」では前者に重点を置いてしまう傾向がある。それゆえに本稿では両者に共通の「地域学」を用いる。

⁵ 新卒で就職しても3年以内に中卒の7割、高卒の5割、大卒の3割が離職する現象。

力や精神を向上させ、幸せ感をいっそう感じる」と、「利他主義」行為の見返りとして、成長や幸福感をもたらすと指摘している(香川 1999:174-5)。ボランティアとは、他者のためにという「利他主義」に始まった行為が、自らの喜び、すなわち「利己主義」に還元され、社会のためにもなる、という意味で、中西のいう「利己と利他の一体化」を目指す積極的な「善」の「勸奨(recommendation)」であり(中西 1998a : 46)、シティズンシップの現われである。

中西は、イギリスにおける「自由」の意味を、「イギリスでは、個々人の『市民的特権』と『自然的自由の残余』の合計」であるとみなし(中西 1998a:6)、イギリスの「個人—国家」を概観して、「イギリス人は、それ故、「法」によって市民として保護を受ける権利をもちあはするが、それに頼って生きていこうとするのではない。自分たちの手許に残っている「自由」を行使してやりたいことをやろう、ということになっている」と指摘している(中西 1998b:111)。これはシティズンシップの解釈としての的確である。

くわえて、手塚が「生涯学習を振興する観点からの『新しい公共』づくりは、最初から間口の広いボトムアップ的な仕掛けであり、幅広く地域の人々の学習成果を持ち寄って人と人とのつながりを創り上げていくところに特色がある」と述べているように(手塚 2010:62)、大学開放における「ボランティア実践講座」の設置は「新しい公共」の基盤形成にも寄与する。

生涯学習ニーズが高まった現在では、大学開放の主たる受講者である高齢者も、それまでの人生上の業務経験などでより高度な教養や専門性の強い講座を求めている傾向がある。こうしたニーズにも大学開放は応えていかねばならないし、それが「地域シティズンシップ」の促進につながる。藤田は、現代社会で求められる人材像・目指すべき新しい大学開放として、「社会の動きに流される客体」ではなく、自ら学習活動を追求する「主体」となる、と主張しているが(藤田 2013:46)、「主体」となるには、芯のある自己をもつための高度な知識と教養が必要となる。大学開放が「地域シティズンシップ」の促進を志向するならば、大学の学士課程教育と同等、もしくは大学院レベルの講座を提供すべきであり、カルチャー・スクールのような講座では不十分ということになる。

おわりに

大学が「地(知)の拠点」となるには、大学が地域社会の一員であるということを実感することが重要である。文部科学省の平成 24 年の「第 6 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理(中間とりまとめ)」では、今後の生涯教育・社会教育の課題として第 1 に「絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習活動や体制づくりの推進」があげられており、そのために、「学びの場を核とした地域コミュニティの推進」や「地域社会と共生する大学等の高等教育機関づくりの推進」を提言している(文部科学省 2013:21-3)。

高等教育機関の最高学府である大学は、地域社会にとって貴重な教育力の源泉である。本来、大学を有する地域社会は教育的環境の観点からみれば非常に恵まれている場所である。地域社会や自治体はこの点をよく理解し、その教育力を地域市民のために開放させるように働きかけることが必要である。他方、大学もその持つ教育力を学生だけでなく、地域市民に拡張していく姿勢が求められる。生涯学習を

表現する言葉に「誰でもいつでもどこでも学べる」というのがあるが、大学を有する地域社会においては、「誰でもいつでも<地域の大学>で学べる」、そのようなく「生涯学習社会」としての地域社会を地域社会の大学が主体的に形成していかなければならない。

先述したように、従来、シティズンシップは、<国家と国民>における「権利と義務」としてとらえられてきたが、本来、市民がかかわるべき、身のまわりの事柄や課題は、生活の場である地域社会においてあらわれるものである。それゆえに、本稿では<地域シティズンシップ>という新しい概念に注目し、地方の時代を主導する大学開放事業の方向性として、<地域シティズンシップ>志向の必要性を提起した。

参考文献

- Briggs, A. and Maccartney, A. (1984) *Toynbee Hall: The First Hundred Years*, Routledge and Kegan Paul. (= 1987、阿部志郎監訳『トインビー・ホールの 100 年』全国社会福祉協議会。)
- Crick, B. R. (2000) *Essays on Citizenship*, Continuum (= 2011、関口正司監訳『シティズンシップ教育論——政治哲学と市民』法政大学出版局。)
- 藤田久仁子 (2012) 『大学開放』と地域生涯学習の展開——博物館との協同を視野に考える』『富山大学地域連携推進機構生涯学習部門年報』14、27-36。
- 藤田久仁子 (2013) 『大学開放』事業の可能性を探る——地域課題の解決を図る住民の学びに着目して』『富山大学地域連携推進機構生涯学習部門年報』15、41-9。
- 広井良典 (2013) 「コミュニティとは何か」文部科学省生涯学習政策局編 (2013) 『生涯学習政策研究——生涯学習をとらえなおす』文部科学省 3-12。
- 香川正弘ほか (1999) 『生きがいある長寿社会 学びあう生涯学習——生きがいづくりの支援の現状と展望』ミネルヴァ書房。
- 香川重遠 (2010) 「R. ピンカーの市民権論——T. H. マーシャルの継承と発展」『福祉社会学研究』第7号、99-117。
- 香川重遠 (2012) 「戦間期イギリスの職業クラブ運動におけるシティズンシップ教育——<失業問題><シティズンシップ><大学開放>——」『UEJ ジャーナル』6、1-5。
- 香川重遠 (2013) 「大学開放の理念としての<シティズンシップ教育>——イギリスの教育の3Cから考える」『UEJ ジャーナル』10、1-6。
- 唐木清志 (2013) 「シティズンシップ教育の現状と可能性」文部科学省生涯学習政策局編『生涯学習政策研究——「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」を読む』悠光堂、4-10。
- 経済産業省 (2006) 「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書」経済産業省。
- 前平泰志 (2008) 「<ローカルな知>の可能性」日本社会教育学会編『<ローカルな知>の可能性——もうひとつの生涯学習を求めて』9-25。
- Marshall, T. H., 1981, *The Right to Welfare and Other Essays*, Heinemann Educational. (= 1989、岡田藤太郎訳『福祉国家・福祉社会の基礎理論——「福祉に対する権利」他論集』相川書房。)
- Marshall, T. H. and T. Bottomore (1992) *Citizenship and Social Class*, Cambridge University Press. (= 1993、岩崎信彦・仲村健吾訳『シティズンシップと社会的階級——近現代を総括するマニフェスト』法律文化社。)
- 文部科学省 (2012) 「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理(中間とりまとめ)」文部科学省。
- 永田 祐 (2011) 『ローカル・ガバナンスと参加——イギリスにおける市民主体の地域再生』中央法規。

中西 洋(1998a)『近未来を設計する——<正義><友愛>そして<善・美>』東京大学出版会。

中西 洋(1998b)『《賃金》《職業=労働組合》《国家》の理論——近・現代の骨格を調べて、近未来をスケッチする』ミネルヴァ書房。

佐藤隆三(2012)「わが国に欠けているシティズンシップの視点」『UEJ ジャーナル』8、1-6。

手塚健郎(2010)「知の循環型社会におけるボランティア活動と社会教育——『新しい公共』のために」『日本生涯学習教育学会年報』31、47-64。

吉田正純(2013)『『第三の道』以後のシティズンシップと生涯学習の再編成』『京都大学生涯学習フィールド研究』1、3-21。

香川 重遠 (かがわ・しげとう)

1976 年、佐賀県生まれ。大学開放論専攻。2013 年より兵庫大学エクステンション・カレッジ準備室。主要論文;2005 年「戦間期イギリスの失業問題における公私の協働——職業クラブ運動における労働省と NCSS との関係性を中心に」『社会福祉学』第 45 号 3 巻、3-11;2006 年「戦間期イギリスの特別地域における公私の協働」『社会福祉学評論』第 6 号、25-36;2007 年「ロバート・ピンカーの福祉多元主義論」『社会福祉学評論』第 7 号、37-46;2008 年「イギリス国民健康保険における認可組合制度の再考」『社会政策研究』第 8 号、233-51。福祉社会学会会員、NPO 法人全日本大学開放推進機構会員。